

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	<u>16,427,504</u>	流動負債	<u>7,174,138</u>
現金預金	34,892	工事未払金	3,445,799
受取手形	857,951	買掛金	1,124,860
電子記録債権	169,979	設備未払金	2,375
完成工事未収入金	8,533,355	未払金	608,886
売掛金	2,908,405	未払法人税等	159,541
未成工事支出金	1,125,456	未払費用	569,357
仕掛品	54,583	未成工事受入金	332,019
材料貯蔵品	218,415	前受金	355,359
前払費用	72,349	預り金	1,137
預け金	2,186,216	賞与引当金	526,599
未収入金	20,263	役員賞与引当金	17,300
繰延税金資産	259,609	完成工事補償引当金	29,033
貸倒引当金	△ 13,973	工事損失引当金	1,868
固定資産	<u>1,266,809</u>	固定負債	<u>691,744</u>
有形固定資産	<u>216,354</u>	退職給付引当金	650,779
建物	111,079	役員退職慰労引当金	6,380
機械装置	63,100	長期預り金	34,585
工具器具備品	42,136		
建設仮勘定	37		
無形固定資産	<u>41,958</u>		
電話加入権	9,783	負債合計	<u>7,865,883</u>
電信電話専用権	204	純資産の部	
ソフトウェア	31,476	株主資本	<u>9,828,430</u>
ソフトウェア仮勘定	495	資本金	<u>1,115,580</u>
投資その他の資産	<u>1,008,496</u>	資本剰余金	<u>45,000</u>
長期未収入金	89,606	その他資本剰余金	45,000
投資有価証券	9,750	利益剰余金	<u>8,667,850</u>
関係会社株式	519,943	利益準備金	278,895
出資金	20	その他利益剰余金	8,388,955
破産債権、更正債権等	315	圧縮記帳積立金	292
長期預け金	260,810	別途積立金	690,000
繰延税金資産	206,301	繰越利益剰余金	7,698,662
貸倒引当金	△ 78,251	純資産合計	<u>9,828,430</u>
資産合計	<u>17,694,313</u>	負債・純資産合計	<u>17,694,313</u>

損益計算書

平成28年 4月 1日から
平成29年 3月31日まで

(単位：千円)

売	上	高		
完	成	工	事	高
				31,357,207
兼	業	事	業	売
				上
				高
				<u>12,235,751</u>
				43,592,958
売	上	原	価	
完	成	工	事	原
				価
				26,720,404
兼	業	事	業	売
				上
				原
				価
				<u>8,722,715</u>
				<u>35,443,119</u>
売	上	総	利	益
完	成	工	事	総
				利
				益
				4,636,803
兼	業	事	業	総
				利
				益
				<u>3,513,036</u>
				8,149,839
販	売	費	及	び
				一
				般
				管
				理
				費
				<u>5,325,906</u>
				2,823,932
				営業利益
営	業	外	収	益
受	取	利	息	配
				当
				金
				13,799
そ	の	他		
				<u>11,796</u>
				25,596
営	業	外	費	用
支	払	利	息	割
				引
				料
				12,780
そ	の	他		
				<u>17,108</u>
				29,889
				経常利益
				2,819,639
特	別	利	益	
事	業	撤	退	損
				失
				引
				当
				金
				戻
				入
				益
				147
				<u>147</u>
				2,819,787
				税引前当期純利益
				<u>2,819,787</u>
				891,983
				法人税、住民税及び事業税
				891,983
				法人税等調整額
				14,142
				<u>14,142</u>
				1,913,660
				当期純利益
				<u>1,913,660</u>

個別注記表

平成28年 4月 1日から
平成29年 3月31日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式 ————— 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの ————— 移動平均法による原価法

棚卸資産

未成工事支出金 ————— 個別原価法

仕掛品 ————— 個別原価法

その他の棚卸資産 ————— 総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ————— 定額法

無形固定資産 ————— 定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 ————— 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ————— 従業員の賞与の支出に備えるため、当事業年度に帰属する支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金 ————— 役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度に帰属する支給見込額を計上しております。

完成工事補償引当金 ————— 完成工事引渡物件に対する翌事業年度以降の工事補償の支出に備えるため、過去の実績率を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。

工事損失引当金 ————— 受注工事に係わる将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

退職給付引当金 ————— 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 ————— 役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく必要額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積は、原価比例法によっております。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(6) 連結納税制度の適用

当事業年度より連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

170,070 千円

(2) 偶発債務

売掛債権流動化に伴う遡及義務額 1,463,936 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 2,350,029 千円

短期金銭債務 2,245,981 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 745,008 千円

仕入高 14,173,004 千円

その他の営業取引高 556,685 千円

営業取引以外の取引による取引高 14,240 千円

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金ならびに賞与引当金の否認等であります。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内 容	取引金額	科目	期末残高
親会社	パナソニック 株式会社	被所有 直接 100.0%	材料の仕入 及び工事請 負 資金の調達 余剰資金の 預入	売 上 高	729,087	完成工事 未収入金	56,710
						売 掛 金	105,367
						未成工事 受 入 金	205
						前 受 金	3,897
				仕 入 高	13,971,163	工事未払金	1,300,293
						買 掛 金	369,337
						余剰資金の 預 入	2,797,900
連 結 納 税 個別帰属額	356,390	未 払 金	356,390				
親会社 の子会社	新 和 照 明 株式会社	—	材料の仕入 及び工事請 負	売 上 高	652,968	完成工事 未収入金	181,463
						売 掛 金	33,796

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案した一般的取引と同様の条件としております。
 2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高（預け金を除く）には消費税等を含めております。
 3. 余剰資金の預入の取引金額は、当事業年度における平均残高を記載しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額

4,958円26銭

- (2) 1株当たりの当期純利益

965円40銭

7. その他の注記

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）
 を当事業年度から適用しております。